

がんゲノム医療の未来像④ ～少しずつ進む体制整備～

〈広告〉

企画・制作／愛媛新聞社営業局



1998年に岡山大学医学部を卒業し同大第二内科入局(現血液腫瘍呼吸器アレルギー内科)。岡山県内の公立病院などの勤務を経て2008年、同大大学院医学総合研究科修了、06年から09年まで米クリブランドクリニックがんセンター勤務。09年国立病院機構四国がんセンター内科に移り、18年から現職を務める。

国立病院機構四国がんセンター
臨床研究センター長
上月 稔幸

18年基本計画で施策に

厚労省の人口動態統計によると、がんは1981年以降、日本人の死亡原因1位を占め、死者数は年間37万人あまり(2017年)に上ります。国を挙げたがん対策を計画的に推進するため、06年にがん対策基本法が成立。これに基づいた実際の行動目標としてがん対策推進基本計画が策定され、「がんゲノム医療」は第3期計画(18年閣議決定)で具体的な施策の一つとして掲げられました。

オールジャパンで推進

がんゲノム医療は、患者のがん細胞の遺伝子変化を調べ、効果が期待できる薬を見つける医療です。これまでは研究機関や企業が別々に研究開発を進めていましたが、17年にがんゲノム医療推進コンソーシアムが発足、オールジャパン体制で取り組むことになりました。データの収集・管理などは「がんゲノム情報管理センター(C-CAT)」が担い、がんゲノム医療を提供する「がんゲノム医療中核拠点病院」に全国11施設、「拠点病院」に34施設、「連携病院」に122施設が指定されています(19年11月現在)。県内では四国がんセンターが拠点病院に、愛媛大学医学部附属病院が連携病院に指定されました。

がんゲノム医療の検査とその説明は中核拠点病院、拠点病院、連

携病院のいずれでも受けることができます。慎重な判断を要する結果の解釈は、中核拠点病院と拠点病院に設置された専門家会議で検討されます。なお中核拠点病院は、がんゲノム医療に関わる人材育成や研究開発も担っています。

多職種が連携して対応

がんゲノム医療では高度な知識を用いてさまざまな課題に対応する必要があります。このため医師だけでも担当医、病理医のほか、がん薬物療法、遺伝医学、分子遺伝学、それぞれに精通した医師など複数が関わります。加えて看護師、臨床検査技師、細胞検査士、認定遺伝カウンセラー、薬剤師、臨床研究コーディネーター、医療ソーシャルワーカー、診療情報管理士、事務職なども必要です。がんゲノム医療は優秀な医師一人がいれば提供できるものではなく、多くのスタッフと情報共有しながら進められます。

検査が公的保険対象に

19年6月より、がんゲノム医療に関わる検査が公的医療保険の

がんゲノム医療 各病院の役割

	患者説明 検体準備	専門家会議 レポート作成	患者 説明	治療	研究 開発	人材 育成
中核拠点病院	○	○	○	○	○	○
拠点病院	○	○	○	○	連携	連携
連携病院	○	中核拠点病院・拠点病院の 会議などに参加	○	○	連携	連携

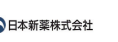
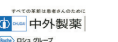
対象となりました。ただ、この遺伝子検査はがんゲノム医療中核拠点病院、拠点病院、連携病院でしか受けることができません。さらに対象となる患者は、手術や放射線治療の効果が期待できない固形がんであること、標準治療として確立された抗がん薬治療が終了していることや、全身状態が安定していることなど、さまざまな条件があります。

がんゲノム医療に関わる人材育成が進めば、もっと多くの医療機関で検査を受けられるようになります。さらに、より早い段階で検査できるようになると、進行期のがん患者の診断・治療方針が大きく変わる可能性があります。



四国紙販売 住友生命保険相互会社松山支社・新居浜支社
愛媛大学医学部附属病院肝疾患診療相談センター
読売旅行松山営業所 アウトドアーズ・コンパス

[特別協賛]



【協力団体】協力／愛媛県議会がん対策推進議員連盟、NPO法人愛媛がんサポートおれんじの会、一般社団法人がんサポーターズクラブ、認定NPO法人ラ・ファミレ

監修・協力／独立行政法人国立病院機構 四国がんセンター